

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和2年6月26日
【事業年度】	第53期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	10,060,830	10,092,021	9,885,696	10,002,447	10,757,775
経常利益 (千円)	181,735	157,922	118,705	157,784	274,733
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	63,635	83,827	26,280	10,034	122,629
包括利益 (千円)	86,942	102,716	82,711	151,015	8,806
純資産額 (千円)	7,701,556	7,692,236	7,712,499	7,480,929	7,419,677
総資産額 (千円)	11,613,070	11,542,247	11,790,147	11,904,735	11,405,724
1株当たり純資産額 (円)	4,111.76	4,199.31	4,210.98	4,091.00	4,061.67
1株当たり当期純利益 (円)	34.89	46.19	14.64	5.59	68.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	65.3	64.1	61.6	63.9
自己資本利益率 (%)	0.8	1.1	0.3	0.1	1.7
株価収益率 (倍)	43.8	34.0	149.3	250.4	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,964	238,301	201,710	263,657	56,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,461	63,586	127,401	276,321	75,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,385	313,970	10,515	47,198	76,651
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,060,888	1,039,939	1,385,549	1,313,850	1,100,636
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	456 (72)	450 (63)	425 (49)	423 (48)	418 (55)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	8,013,912	8,105,500	7,826,708	7,766,377	8,676,177
経常利益又は経常損失 () (千円)	169,338	67,216	78,041	7,967	192,654
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	18,707	42,713	8,049	74,174	87,462
資本金 (千円)	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270
発行済株式総数 (千株)	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864
純資産額 (千円)	7,371,572	7,319,564	7,291,285	7,050,142	6,995,658
総資産額 (千円)	10,416,896	10,327,693	10,536,232	10,448,960	10,012,436
1株当たり純資産額 (円)	4,041.57	4,078.90	4,063.56	3,930.19	3,900.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	30.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	10.26	23.54	4.49	41.34	48.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	70.9	69.2	67.5	69.9
自己資本利益率 (%)	0.3	0.6	0.1	1.1	1.2
株価収益率 (倍)	-	66.8	484.4	-	24.6
配当性向 (%)	-	127.7	888.9	-	51.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	229 (13)	236 (13)	231 (17)	228 (15)	224 (15)
株主総利回り (%) (比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	63.4 (99.0)	66.3 (121.0)	92.7 (160.2)	62.2 (139.8)	55.1 (122.8)
最高株価 (円)	263	195	285	1,714 (225)	1620
最低株価 (円)	128	125	142	1,099 (172)	984

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第49期と第52期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第49期と第52期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第52期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第52期の期首から適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年11月	広島市河原町に資本金50万円で建設サービス株式会社（現、株式会社コンセック）を設立し、アンカー工事と建設資材の販売を開始。
昭和44年6月	水島営業所を開設。
昭和45年10月	スタッドジベル工法を採用し、橋桁H鋼および建築鉄鋼へのジベル筋瞬間溶接工事を開始。
昭和46年8月	岡山営業所を開設。
昭和47年3月	本社を広島市舟入中町に移転。
昭和51年10月	建設機械の製造販売を目的とした発研株式会社を設立、同時に資本参加し関係会社とする。
昭和54年2月	東京営業所を開設。
昭和55年8月	本社社屋を広島市西区商工センターに新築移転。
昭和55年8月	広島営業所を開設。営業所店舗は10店舗となった。
昭和58年12月	大阪営業所を開設、貿易部門を併設。
昭和59年8月	当社ブランド名「モーリーアンカー」の卸販売を開始。
昭和63年10月	発研株式会社を吸収合併。
平成元年12月	広島配送センターを開設。
平成2年4月	社名を株式会社コンセックに変更。
平成2年11月	株式を店頭登録により公開。
平成3年7月	札幌営業所を新築移転。
平成3年12月	広島工場を新設。（電動工具等の製造）
平成5年4月	広島営業所を新築移転。
平成7年3月	スイス・フラン建転換社債発行。（発行総額25百万スイス・フラン）
平成8年10月	2百万株の公募増資実施。スイス・フラン建転換社債の転換完了。（資本金4,090百万円）
平成11年2月	祥建企業股份有限公司（台湾）に資本参加し関係会社とする。
平成13年12月	北斗電気工業株式会社に資本参加し関係会社とする。
平成16年6月	南通康賽克工程工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成16年7月	株式会社サンライフを設立し関係会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社デンサンに資本参加し関係会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成24年4月	南通康賽克半導体工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成25年1月	山陰建設サービス株式会社の株式取得により関係会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社9社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社木戸ボルト（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社））及び関連会社1社（南通偉秀精密機械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

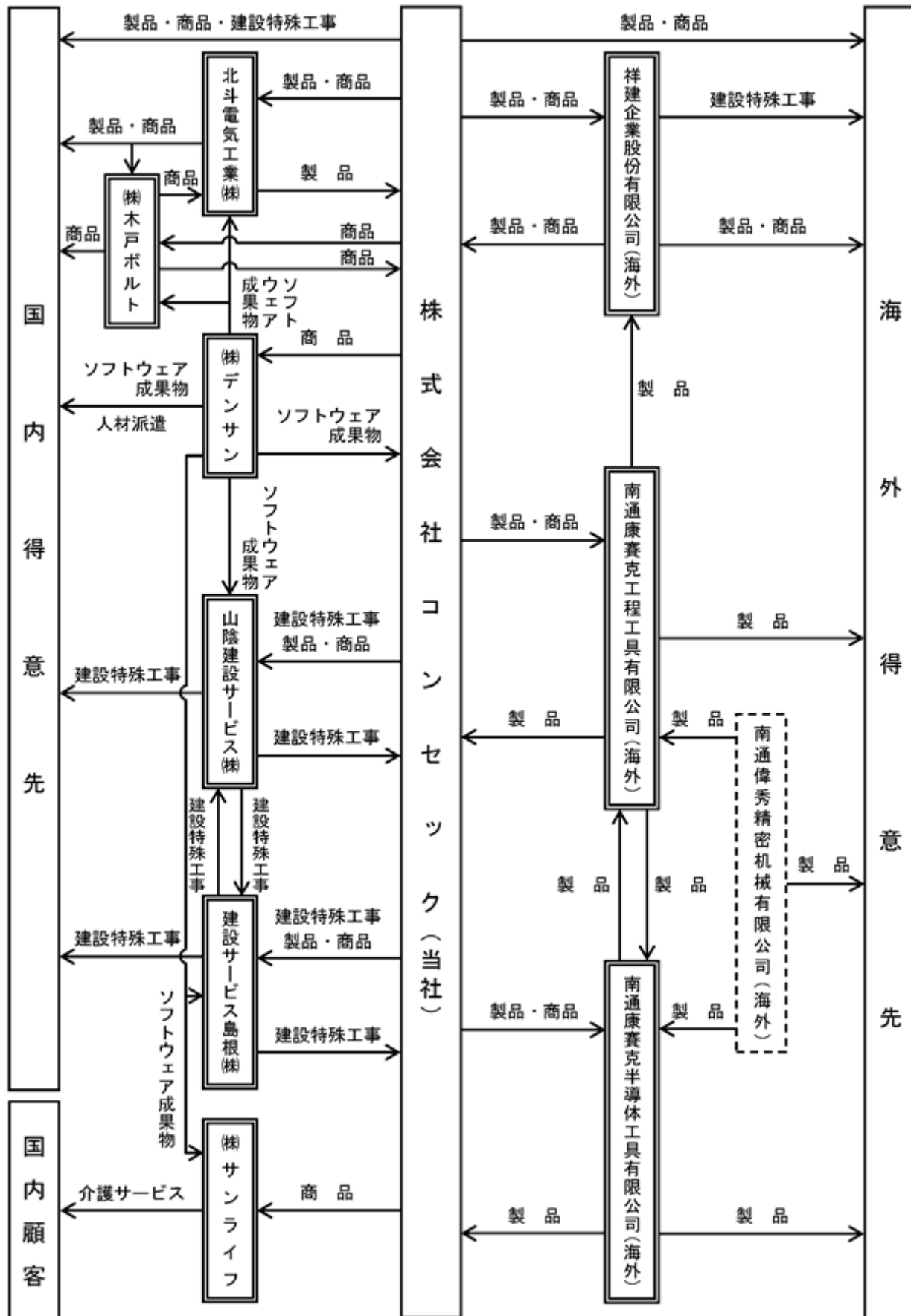
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社木戸ボルトは工場設備向けボルト・ナットの販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェーンブロック、グラインダー、パンチャー、鋲金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 祥建企業股份有限公司	台湾新北市	千NT\$ 54,000	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品事業	91.9	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金20,000千円の融資をしております。 営業上の取引 当社製品の販売及び同社の製品を当社が販売しております。
(連結子会社) 北斗電気工業株式会社	広島県呉市	千円 80,000	工場設備関連事業	89.7	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社の製品材料として仕入をしております。
(連結子会社) 株式会社木戸ポルト	広島県呉市	千円 10,000	工場設備関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の商品を当社が販売しております。
(連結子会社) 南通康賽克工程工具有限公司	中華人民共和国江蘇省南通市	千人民元 10,855	切削機具事業	77.3	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製品を当社が販売しております。
(連結子会社) 株式会社サンライフ	広島市西区	千円 360,000	介護事業	83.3	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金296,400千円の融資をしております。 営業上の取引 当社商品の販売をしております。
(連結子会社) 株式会社デンサン	広島市南区	千円 50,000	I T 関連事業	97.5	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社のソフトウェア成果物を当社に販売しております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 南通康賽克半導体 工具有限公司	中華人民共 和国江蘇省 南通市	千人民元 23,834	切削機具事業	80.0	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務し ております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製 品を当社が販売しております。
(連結子会社) 山陰建設サービス 株式会社	鳥取県米子 市	千円 10,000	特殊工事業	95.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務し ております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売、特殊工事の 受注及び同社への特殊工事を発注し ております。
(連結子会社) 建設サービス島根 株式会社	島根県松江 市	千円 5,000	特殊工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務し ております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売、特殊工事の 受注及び同社への特殊工事を発注し ております。
(持分法適用関連会 社) 南通偉秀精密机械 有限公司	中華人民共 和国江蘇省 南通市	千人民元 2,000	切削機具事業	24.0 (24.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務し ております。

(注) 1. 「事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
切削機具事業	144	(7)
特殊工事業	79	(6)
建設・生活関連品事業	73	(3)
工場設備関連事業	36	(8)
介護事業	34	(29)
IT関連事業	37	(2)
全社(共通)	15	(-)
合計	418	(55)

(注)1.従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224 (15)	45.2	17.7	4,500,768

セグメントの名称	従業員数(人)	
切削機具事業	94	(6)
特殊工事業	44	(6)
建設・生活関連品事業	71	(3)
全社(共通)	15	(-)
合計	224	(15)

(注)1.従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。

2.平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「最高の信用」「最高の技術」「最高の品格」の経営理念のもと、各グループ会社の事業分野において安全性と生活環境等に留意した新製品・新技術の開発・サービスを「最適提案」し、社会の繁栄に貢献すると同時に、社会の一員として法令遵守に努め、かつ安定的な適正利益を生み出し続ける事により、株主・取引先・従業員の皆様とともに喜びを分かち事を基本方針としております。

(2) 経営戦略

1) 各グループ企業の体質強化の推進

「100年企業をめざす」ために常に経営基盤の見直しを行い、株主の皆様、お客様、取引先、従業員が安心できる企業となるよう下記を取り組んでまいります。

営業力の強化 新規顧客の開拓

新製品・新商品・新工法・新サービスの開発

人材の育成

財務体質の強化

切削機具事業、特殊工事業、建設・生活関連品事業の連携を更に深め、他社にはないメーカー、工事、商社の三位一体となった事業展開を強化

2) M & Aの推進

「企業の成長」は欠かせない命題です。日本国内における人口減少に伴う市場の縮小は否めないのではないのでしょうか。既存事業を成長させるにはその事業と関連する事業を組み合わせるとも成長させる必要があると考えます。ついては事業継承が困難な優秀な企業で当社事業と深くかかわれる企業についてM & Aを進めていきます。

各グループ企業の関連する事業分野において推進する。

3) SDGsへの取り組みの推進

企業の使命は、事業による利益確保から多様な視点からの社会貢献が求められています。当社においてもすでに一部はSDGsに合致する事業もありますが、より社会貢献できるよう取り組んでまいります。

SDGsを新たな経営計画に組み入れる。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を高めるためには株主資本利益率（ROE）の増加による資本効率の向上への努力が重要であると認識しております。現在は安定的な収益体質の確立に取り組んでおり、安定的な収益見通しが確立後に目標とする経営指標値を設定したいと考えております。

株主還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本としております。なお、令和2年度は36.6%です。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当連結会計年度の業績は特殊工事業で受注物件の工事が順調に推移したこと、切削器具事業では新開発したダイヤモンド工具が順調に売り上げを伸ばしたこと、建設・生活関連品事業では大口受注の売り上げがあったこと、介護事業では利用者の増加により黒字化できたことなどにより業績を伸ばすことができました。引き続き安定した利益確保が最優先課題であると考えております。

今後の我が国経済は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、マイナス成長が予想され、回復の見通しも立たない状況が続くのではないかと考えられます。

当社グループ各事業分野におきましても、土木建築工事の中止・中断・延期、民間設備投資の減速、介護事業においては利用者の減少等々、大きく影響を受けるものと考えられます。また感染拡大終息後の経済の復活見通しも立たないものの安定的な利益確保を目指し各事業分野に、以下の通り対処すべき課題を設定し対応してまいります。

対処すべき課題

切削機具事業

- ・既存の切削機具製品類の販売強化をしていきます。
- ・各種機具に使用する消耗品の自社生産の拡大をしていきます。
- ・都市部での無電柱化に対応する製品の拡販をしていきます。
- ・土木・建設分野以外の事業分野への製品開発を行っていきます。
- ・販売強化のための拠点・人員配置の見直しを行います。
- ・特殊工事業、建設・生活関連品事業と連携を取り、三位一体体制を強化します。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の間は、感染拡大のためフェイス to フェイスの営業活動の自粛とICTの利用による営業活動に注力します。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の終息後の迅速な回復を目指し、市場動向の調査と新製品の開発に努めます。

特殊工事業

- ・広範囲かつ大規模な工事受注を目指します。
- ・施工提案から始め一貫した施工体制を強化していきます。
- ・安全かつ環境により優しい工法を提案営業していきます。
- ・ゼネコンとの工法の共同開発を進めていきます。
- ・民間企業からの特殊需要にも対応していきます。
- ・人員の拡充・育成を強化していきます。
- ・切削機具事業、建設・生活関連品事業と連携を取り、三位一体体制を強化します。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の間は、施工、元請け企業と協議し、感染拡大防止に努めます。

建設・生活関連品事業

- ・既存商材・既存顧客の囲い込みを進めていきます。
- ・新規顧客の開拓を進めていきます。
- ・客先のニーズを的確にとらえ「最適提案」を進めていきます。
- ・仕入れルートの効率化、販売体制の効率化による原価低減に努めます。
- ・切削機具事業、特殊工事業と連携を取り、三位一体体制を強化します。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の間は、感染拡大のためフェイス to フェイス営業活動の自粛とSNS等による営業活動に注力します。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の終息後の迅速な回復を目指し、市場動向の調査と新商材の開発に努めます。

工場設備関連事業

- ・既存顧客へのシェアの向上を図ります。
- ・蓄積した技術に基づき顧客開拓を進めていきます。
- ・昨年M&Aした「ねじ専門商社」と連携し新規開拓に努めます。
- ・効率的な材料調達、効果的な生産体制を確立し原価低減に努めます。
- ・自社製品以外の商材の拡販に努めます。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の間は、感染拡大のためフェイス to フェイス営業活動の自粛とSNS等による営業活動に注力します。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の終息後の迅速な回復を目指し、生産向上の為、体制の見直しに努めます。

介護事業

- ・サービス付高齢者住宅・デイサービスの利用者増に努めます。
- ・生活介護（障がい者支援）事業の安定運営に努めます。
- ・従業員の定着率向上に努めます。
- ・安定した収益体質の確立に努めます。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用減はあるものの、終息後の迅速な回復を目指し、利用を控えている利用者のフォローアップに努めます。

IT関連事業

- ・昨年度開発したパッケージソフトの拡販に努めます。
- ・SE部隊の増員・育成に努めていきます。
- ・需要のあるWEB系並びにCAD/CAM系の開発能力を高めていきます。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、フレックスタイムの導入、テレワークの導入を行います。
- ・オンラインでの会議等のシステムの開発に努めます。

経営会議の中でテーマ別分科会を設定し、各責任者が定期的に会議を開催し、問題点に対処するとともに議論を尽くした決定事項を幹部会等に図り迅速な判断のもと課題に対処する所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特殊工事の安全対策及び施工管理者の人手不足について

当社はダイヤモンド切削機具を用いて、耐震工法・免震工法などによる建造物の切断解体を行っており、特殊工事は重量物の搬送・移動が伴うため、工事に際して十分な指導と安全対策を実施しておりますが、工事内容は個々に異なりすべての点で安全を保障できるものではありません。そのための損害保険等に加入するなどの対応をしておりますが当該保険の免責事項や限度額超過に該当する損害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界に従事する施工管理者不足が問題化しております。労働者不足による人件費の高騰や、人手不足による工事進捗の遅れなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

工事現場等での事故の原因の多くは、安全確認や作業手順の不遵守にあります。安全意識の向上を常に図るための社員教育を定期的に行っておりまいます。

人材につきましては常に幅広く優秀な方を求人するとともに、資格取得等を奨励してまいります。

(2) 製品・部品の海外生産による業績への影響について

当社グループは中国江蘇省南通市に設立した子会社2社において、ダイヤモンド切削関連機具、切削消耗品の製造・販売を行い厳格な品質管理を行っておりますが、中国国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や、当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより、製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はダイヤモンド切削機具に関わる工業所有権を有しており、その一部は米国・台湾・韓国等にも登録済みであり、今後も拡大していく方針ではありますが、中国をはじめとする新興地域国における申請・登録が当局の事情等により円滑に進まない場合、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国での政治的変動や法令の規制に対する対応は、部品調達先の変更及び日本国内及び他国の企業へ生産を切り替え、リスクを最小限度に抑えることに努めてまいります。

(3) 介護事業の赤字体質からの脱却について

当連結会計年度においては、利用者の増員が順調に推移し営業利益を確保することができましたが、まだ、安定した状況には至っておりません。計画通りの事業展開が進まなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業の進捗を常に注視し計画達成を目指すよう取り組んでまいります。

(4) 顧客情報管理について

当社グループは製品・商品の製造・販売及び工事並びに介護事業・IT関連事業における顧客情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

万一それら情報が外部に漏洩した場合は、原因究明調査を行い、再発防止及び防御の最適化の体制づくりを行います。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大等の影響について

当社グループでは、複数の事業拠点を有しており、新型コロナウイルス感染拡大のようなパンデミック、また大規模自然災害等の異常事態が発生した場合、事業運営が困難になり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「感染者を出さない、感染拡大をさせない」をキーワードに感染拡大防止に努めてまいります。3密を避けるためのテレワーク、フレックスタイムの導入、通勤手段の変更等を随時必要に応じて実施してまいります。

また、各事業拠点において不測の事態が発生した場合は、近隣の事業拠点からの応援体制を必要に応じて取り、業績への悪影響を最小限にとどめるよう努めます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度に比べて、2億73百万円減少し、52億70百万円となりました。主な要因として、たな卸資産の増加1億12百万円、現金及び預金の減少1億83百万円（前連結会計年度末日満期手形等の影響による減少額1億84百万円を含む。）、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」の減少71百万円（前連結会計年度末日満期手形等の影響による減少額69百万円を含む。）、その他の減少(主として前渡金)1億33百万円などによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度に比べて、23百万円減少し、49億94百万円となりました。主な要因は、取得1億56百万円に対し、減損損失を要因とする土地の減少37百万円及び減価償却費1億35百万円などによるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度に比べて、21百万円増加し、47百万円となりました。主な要因は、のれんの増加22百万円などによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度に比べて、2億24百万円減少し、10億95百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が2億11百万円減少したことなどによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、2億26百万円減少し、61億36百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて4億99百万円減の114億6百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べて、3億92百万円減少し、27億81百万円となりました。主な要因として、短期借入金の増加53百万円、未払法人税等の増加21百万円などに対し、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」の減少3億25百万円（前連結会計年度末日満期手形等の影響による減少額2億53百万円を含む。）、その他の減少(主として前受金)1億46百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、46百万円減少し、12億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少40百万円などによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、13百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて4億38百万円減の39億86百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、74億20百万円と前連結会計年度に比べて、61百万円減少しました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益1億23百万円、配当金の支払54百万円により、69百万円増加し、7億7百万円となり、株主資本合計で69百万円増加し、73億24百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が88百万円の減少、為替換算調整勘定が15百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が19百万円の減少となり、合計で前連結会計年度に比べて、1億22百万円減少し、38百万円となりました。

非支配株主持分は8百万円減少し、1億34百万円となりました。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得・企業収益の改善等を背景に順調に推移をしてきましたが、米中貿易摩擦の長期化により、輸出関連企業を中心に不透明感が拡大してまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響も日増しに拡大し、先行き不透明な状況となってまいりました。当社グループが主として属する土木建設業界におきましては、不安定な懸念材料があるものの、ダム・高速道路・橋梁等のインフラのメンテナンス等が順調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは各事業それぞれの特長を活かし、お客様のニーズに積極的に対応し、お客様への提案営業を重点的に行い、お客様開拓に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は107億58百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。損益面におきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の低減に努め、営業利益は2億12百万円（前連結会計年度比157.3%増）、経常利益は2億75百万円（前連結会計年度比74.1%増）と前年を上回りました。特別利益として投資有価証券売却益など41百万円（前連結会計年度は固定資産売却益0百万円）、また、特別損失として減損損失37百万円、投資有価証券評価損25百万円など64百万円（前連結会計年度は減損損失など35百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億23百万円（前連結会計年度比1,122.1%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症が、当連結会計年度の経営成績に与えた影響は僅少であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含めておりません。)

[切削機具事業]

コアビット・ワイヤー等の消耗品の需要が順調に推移したことにより、売上高は33億77百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。コアビット等の内製化の推進をすることで原価低減に努め、セグメント利益(営業利益)は2億85百万円(前連結会計年度比17.9%増)となりました。

[特殊工事事業]

大型受注工事が順調に推移し、売上高は19億52百万円(前連結会計年度比13.2%増)となりました。外注費等の原価低減に努め、セグメント利益(営業利益)は1億27百万円(前連結会計年度比44.3%増)となりました。

[建設・生活関連品事業]

生産設備等の大型受注の獲得により売上が順調に推移し、売上高は39億95百万円(前連結会計年度比14.5%増)となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、セグメント利益(営業利益)は1億92百万円(前連結会計年度比140.2%増)と前年を大きく上回りました。

[工場設備関連事業]

主要顧客からの大口受注が減少したことにより、売上高は7億75百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。新規連結子会社取得に係る諸費用等で、販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益(営業利益)は30百万円(前連結会計年度比44.8%減)となりました。

[介護事業]

各施設の利用者増に努めたことにより、売上高は3億66百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前連結会計年度は営業損失23百万円)と黒字化しました。

[IT関連事業]

受託開発等の売上が前年並みに推移し、売上高は2億93百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。外注費等の原価低減に努め、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前連結会計年度比22.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は前連結会計年度末に比べて、2億13百万円減少し、11億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57百万円(前連結会計年度は2億64百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益2億52百万円、減価償却費1億39百万円等収入の一方で、たな卸資産の増加額1億4百万円、仕入債務の減少額3億46百万円等に使用したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76百万円(前連結会計年度は2億76百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が取得による支出を1億円上回ったこと、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を1億58百万円上回ったこと、子会社の取得による支出14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円(前連結会計年度は47百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額53百万円に対し、長期借入金の返済による支出が借入による収入を60百万円上回ったこと、配当金の支払額54百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	780,597	864,730	110.8
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	-	-	-
工場設備関連事業(千円)	639,730	600,178	93.8
介護事業(千円)	-	-	-
I T関連事業(千円)	195,830	190,492	97.3
合計(千円)	1,616,157	1,655,400	102.4

(注) 1. 上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品・製品仕入実績

当連結会計年度の商品・製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	1,474,955	1,334,589	90.5
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	2,806,410	3,310,760	118.0
工場設備関連事業(千円)	72,604	61,467	84.7
介護事業(千円)	-	-	-
I T関連事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	4,353,970	4,706,816	108.1

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業において、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておらず、記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	3,338,829	3,376,741	101.1
特殊工事業(千円)	1,723,959	1,952,085	113.2
建設・生活関連品事業(千円)	3,489,871	3,995,381	114.5
工場設備関連事業(千円)	819,112	775,154	94.6
介護事業(千円)	339,920	365,656	107.6
I T関連事業(千円)	290,756	292,759	100.7
合計(千円)	10,002,447	10,757,775	107.6

(注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(総資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ、4億99百万円減の114億6百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末日満期手形等の影響により、現金及び預金の減少1億83百万円、売上債権の減少71百万円などで流動資産が2億73百万円減少したこと、投資その他の資産で、投資有価証券が2億11百万円減少したことなどにより固定資産が2億26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度に比べ、4億38百万円減の39億86百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末日満期手形等の影響により、仕入債務が3億25百万円減少したこと、前受金等の減少1億46百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ、61百万円減の74億20百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益1億23百万円、配当金の支払54百万円により69百万円増加し、73億24百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が88百万円の減少、為替換算調整勘定が15百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が19百万円の減少となり、38百万円となりました。

非支配株主持分は、8百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は、63.9%となりました。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7億55百万円増の107億58百万円となりました。利益面では前連結会計年度に比べ営業利益では1億30百万円増の2億12百万円、経常利益は1億17百万円増の2億75百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億13百万円増の1億23百万円となりました。

1. 売上高

当連結会計年度のセグメント別売上高は、「切削機具事業」では、コアビット・ワイヤー等の消耗品の売上が好調であったため、前連結会計年度に比べ38百万円増の33億77百万円となりました。「特殊工事業」は、大型受注工事が順調に消化できたため、前連結会計年度に比べ2億28百万円増の19億52百万円となりました。「建設・生活関連品事業」は、生産設備等の大型受注の獲得等もあったため、前連結会計年度に比べ5億6百万円増の39億95百万円となりました。「工場設備関連事業」は、主要顧客からの受注が減少し、前連結会計年度に比べ44百万円減の7億75百万円となりました。「介護事業」は、各施設の利用者が増加したため、前連結会計年度に比べ26百万円増の3億66百万円となりました。「IT関連事業」は、受託開発の受注が前年並みに推移し、前連結会計年度に比べ2百万円増の2億93百万円となりました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、「切削機具事業」の消耗品の内製化の進展により原価低減が進み、売上高に対する売上原価の比率は改善し、76.9%から76.4%となり、82億22百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加や修繕費等の増加により、前連結会計年度に比べ97百万円増の23億24百万円となりました。増減額の内訳は、人件費が21百万円増、修繕費が26百万円増、減価償却費が1百万円増などです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は改善し、22.3%から21.6%となりました。

3. 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が97百万円増加したものの、売上総利益が2億26百万円増加したため、前連結会計年度に比べ1億30百万円増加し2億12百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の84百万円から当連結会計年度は69百万円となりました。これは、前連結会計年度に保険解約返戻金14百万円を計上したことによるものであります。営業外費用は、前連結会計年度の9百万円から当連結会計年度は6百万円となり、前連結会計年度の75百万円の純収益が当連結会計年度は63百万円の純収益となりました。

5. 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ1億17百万円増加し2億75百万円となりました。

6. 税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度において固定資産売却益を0百万円計上しましたが、当連結会計年度は投資有価証券売却益など41百万円となりました。また特別損失は、前連結会計年度は減損損失26百万円など35百万円から当連結会計年度は、減損損失37百万円、投資有価証券評価損25百万円など64百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1億29百万円増の2億52百万円となりました。

7. 法人税等

法人税等合計は、前連結会計年度に比べ11百万円増の1億17百万円となりました。

8. 非支配株主に帰属する当期純利益

前連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益7百万円から、当連結会計年度は非支配株主に帰属する当期純利益13百万円となりました。

9. 親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ、1億13百万円増加し当連結会計年度は1億23百万円となりました。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「切削機具事業」での製品の海外生産に係るリスク、「特殊工事業」の安全性に係るリスク及び施工管理者の人手不足に係るリスク、「介護事業」での赤字体質からの早期の脱却等があります。

「切削機具事業」での製品の海外生産に係るリスクについては、現在国内工場及び中国に設立した子会社2社において製造を行っていますが、中国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼすと認識しております。

これらのリスクを回避するため、中国生産を短期間のうちに国内生産へ切替ができるよう国内部品メーカーとの関係を一層強化していきます。

「特殊工事業」での安全性に係るリスクについては、現場作業に携わる作業員の安全教育等により継続的な意識改革に努めていきます。施工管理者の人手不足に係るリスクについては、資格取得に必要な教育に努め、資格取得者に対しては、資格手当を支給するなど、資格取得者を社内で育てていきます。

「介護事業」での赤字体質からの早期の脱却については、当連結会計年度において営業利益は黒字転換しましたが、純利益での黒字を目指し、24時間介護付有料老人ホーム1事業所、高齢者専用賃貸住宅など複合施設1事業所、デイサービス2事業所に人的資源を集中させ、黒字体質に転換させていきます。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の資金使用（前連結会計年度は2億64百万円の資金獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の資金使用（前連結会計年度は2億76百万円の資金使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の資金使用（前連結会計年度は47百万円の資金使用）となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度から2億13百万円減少し、11億1百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率（％） （自己資本／総資産）	64.1	61.6	63.9
時価ベースの自己資本比率（％） （株式時価総額／総資産）	33.2	21.1	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	5.6	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）	33.0	50.3	-

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの令和2年3月期については、マイナス表示となるため、記載しておりません。

b. 資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、材料・商品の購入の他、製造費、完成工事費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び荷造・運搬費、通信費、家賃等の設備費用であります。

c. 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金又は銀行借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、原則として運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、設備投資資金については固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度においてグループ全体の所要資金として、金融機関より長期借入金として3億円の調達を実施しました。当連結会計年度末の短期借入金の残高は前連結会計年度末より53百万円増加し5億37百万円、長期借入金の残高は前連結会計年度末より40百万円減少し、6億39百万円となり合計11億76百万円（前連結会計年度末は11億63百万円）となっております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び不動産の担保余力等により当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、退職給付に係る負債等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要素に基づき、見積り及び判断を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a．収益の認識

当社グループの売上高は通常は顧客に対して商・製品が出荷された時点、工事売上に関しては工事が完了した時点で計上されます。特定のケースでは、注文書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商・製品を検収した時点で売上を計上しております。不動産賃貸収入は、契約書に基づき、月単位で収益を計上しております。

b．貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c．たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額と取得原価との差額に相当する額について、評価損を計上しております。実際の将来需要又は市場状態が見積りより悪化した場合、追加の評価損が必要となる可能性があります。

d．投資有価証券の減損

当社グループは、余資運用の一環として、純投資目的の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。当社グループでは上場会社の株式への投資の場合、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は、簿価の回収不能が発生した場合の評価損の計上が必要となる可能性があります。

e．繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を、今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を計上することになります。

f．減損会計

当社グループの資産のグルーピングは事業用資産については主として事業部を単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。今後は、主として事業部損益の著しい悪化、賃貸用資産については賃料の改定等、また土地の市場価格の著しい下落等で減損損失が生じる可能性があります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g．退職給付に係る負債

当社は従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。同様に割引率の上昇及び年金資産運用での収益は退職給付費用に好影響を与えます。過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却は退職給付費用の一部を構成しておりますが、当社グループでは、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術製造部を主体として工事・販売の関連部門等から広く情報を収集しながら、建設工事等に係る新施工技術及び新製品開発・改良の研究活動を行っております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で12名在籍し、これは総従業員の2.9%に相当しております。当連結会計年度における事業の種別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は151,686千円となっております。

(1) 切削機具事業

鉄筋コンクリートに穴あけ・切断をする工具機器等を研究開発する目的で活動を行った結果、主な成果は次のとおりで、研究開発費は151,686千円であります。

プロ仕様軽量三段変速コアドリル「SPE-400A3 Pro」の開発

穴あけ専門業者向けに三段変速機能を備え、かつ軽量化を実現したコアドリルを発売しました。定格電圧230Vの日本製モータを搭載し、部品肉厚などを見直すことで、軽量ながらパワフルという難題を克服しました。

406mmまでのコアビット径に応じて三種類の回転速度が選べ、より効率の良い穴あけ作業が行える機種です。色々な穴径への対応が要求される専門業者には最適の製品です。

プロ仕様電動ワイヤーソー「DSX-10A Pro」の開発

コンクリート切断専業ユーザー向けに、定格電圧230V仕様の電動ワイヤーソーを開発しました。230Vで使用することで電圧降下量を抑え、効率の良い切断作業が行えます。電動モータのため油圧ユニットが不要で、小規模現場での切断作業の省力化がはかれます。

高速ビット用倍速アタッチメント「KA-42C」の開発

既存のコアドリルに取付けることにより、出力軸の回転速度が二倍に増速されるアタッチメントです。小径のコアビットを高速回転させることにより、穴あけスピードが速くなり作業時間を短縮させることが出来ますので、耐震アンカーの下穴あけに最適です。また、極力壁際に寄せられる形状にしており、壁際を切断する際のワイヤーソー用パイロット穴穿孔にも使用できます。

高剛性ポールベース「SB-494シリーズ」の開発

従来の49のポールベースは軽量で使いやすい事が特長でしたが、反面強度や剛性については少し物足りない部分がありました。この不満点を解決するためにベース部の肉厚・形状等を見直し全体の剛性をアップさせました。重量は少し重くなりましたが、重量と剛性のバランスが良く、より使いやすい製品となりました。

給水タンク「T-6A」の開発

従来販売しておりました給水タンク「T-7A」に代わり、「T-6A」を発売しました。

従来は日本製のタンクを使用していましたが、今回はヨーロッパ製のタンクを使用して製品に仕上げております。外観のデザインも日本製とは一線を隔しており、他社との差別化がはかれ当社独自の製品となりました。

コアビットの新ボンド開発

自社製コアビットのラインナップが一通り完了しましたので、既存コアビットの性能をさらに向上させるため、新しいボンドの開発を行っております。

切れ味の向上、長寿命化、様々な被削材に対応できるボンドなどを中心テーマとして、引き続きボンド開発を行ってまいります。その成果は、少しずつではありますが既に製品に反映させつつあります。

(2) 特殊工事業業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(3) 建設・生活関連品事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(4) 工場設備関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(5) 介護事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(6) IT関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化、合理化及び投資効率を総合的に勘案して設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は全体では、生産設備の取得等を中心に158,504千円を行い、資金については自己資金等により充たいたしました。

切削機具事業においては、建物の取得及び当社新製品の金型の取得等に73,327千円の設備投資を実施しました。

特殊工事業においては、工具類の更新等に16,076千円の設備投資を実施しました。

建設・生活関連品事業においては、建物の取得等に35,972千円の設備投資を実施しました。

工場設備関連事業においては、土地の取得等に22,830千円の設備投資を実施しました。

なお、記載金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一事業所で多種の事業を営んでおり、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

(令和2年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
切削機具事業	303,608	112,270	1,535,467 (6,026)	32,530	1,983,875	144 (7)
特殊工事業	110,774	2,435	420,464 (4,610)	21,233	554,906	79 (6)
建設・生活関連品事業	614,903	0	1,555,348 (13,876)	6,313	2,176,564	73 (3)
工場設備関連事業	46,990	43,153	13,069 (331)	2,625	105,837	36 (8)
介護事業	40,686	-	-	4,184	44,870	34 (29)
IT関連事業	445	-	3 (345)	8	457	37 (2)
小計	1,117,407	157,857	3,524,351 (25,188)	66,894	4,866,509	403 (55)
全社資産	66,292	-	44,594 (693)	16,805	127,691	15 (-)
合計	1,183,699	157,857	3,568,945 (25,881)	83,699	4,994,200	418 (55)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(令和2年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
発研グループ (東京都江戸川区 他)	切削機具 事業	販売設備	115,757	-	1,055,594 (3,059)	6,350	1,177,701	64 (3)
工事グループ (広島市西区他)	特殊工事 事業	販売設備	92,676	46	373,143 (2,747)	13,910	479,775	44 (6)
販売グループ (広島市西区他)	建設・生 活関連品 事業	販売設備	132,183	-	514,460 (5,108)	5,153	651,797	71 (3)
S/Dグループ (広島市佐伯区)	切削機具 事業	製品・商品 管理 配送設備	34,748	0	173,750 (991)	473	208,971	9 (2)
技術製造部 (広島市佐伯区)	切削機具 事業	製造設備 特注機開発 設備	98,729	584	306,123 (1,976)	12,894	418,330	21 (1)
不動産賃貸 (広島市西区他)	建設・生 活関連品 事業	施設賃貸設 備	482,732	0	1,040,888 (8,768)	1,093	1,524,713	- (-)
本社 (広島市西区)	全社資産	商品・製品 管理 購買設備 統轄・管理 設備	66,292	-	44,594 (693)	16,805	127,691	15 (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 国内子会社の状況

(令和2年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北斗電気工業(株)	広島県呉市	工場設備関連事業	製造・販売設 備	47,011	43,212	13,069 (331)	2,665	105,956	30 (7)
(株)木戸ボルト	広島県呉市	工場設備関連事業	販売設備	-	-	-	0	0	6 (1)
(株)サンライフ	広島市西区	介護事業	介護施設・設 備	40,686	-	-	4,184	44,870	34 (29)
(株)デンサン	広島市南区	IT関連事業	ソフトウェア 開発設備	445	-	3 (345)	8	457	37 (2)
山陰建設サービ ス(株)	鳥取県米子市	特殊工事業	販売設備	13,716	2,956	47,321 (1,863)	4,369	68,362	28 (-)
建設サービス島 根(株)	島根県松江市	特殊工事業	販売設備	4,281	-	-	4,859	9,140	7 (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 在外子会社の状況

(令和2年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
祥建企業股份有 限公司	台湾新北市	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品 事業	販売設備	-	-	-	769	769	7 (-)
南通康賽克工程 工具有限公司	中華人民共和國 南通市	切削機具事業	製造・販売設 備	45,260	-	-	6,825	52,085	22 (-)
南通康賽克半導 体工具有限公司	中華人民共和國 南通市	切削機具事業	製造・販売設 備	9,115	114,221	-	5,694	129,030	23 (1)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,860,000
計	2,860,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,864,011	1,864,011	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,864,011	1,864,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日	16,776,101	1,864,011	-	4,090,270	-	2,551,970

(注) 普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行い減少したものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	55	9	1	1,927	2,020	-
所有株式数(単元)	-	2,000	207	4,552	352	19	11,391	18,521	11,911
所有株式数の割合(%)	-	10.80	1.12	24.58	1.90	0.10	61.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式70,326株は「個人その他」に703単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	260	14.51
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	202	11.26
株式会社ライフステージやまと	広島市中区中町3-11	104	5.84
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	59	3.32
株式会社もみじ銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	広島市中区胡町1番24号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	58	3.25
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	51	2.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	43	2.42
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス スタワーZ棟)	31	1.75
西川物産株式会社	広島市安佐南区山本2丁目1-27	31	1.73
DBS BANK LTD. 700152 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	29	1.63
計	-	870	48.56

(注) 1. 上記のほか、自己株式70,326株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、当該自己株式は議決権を有しておりません。

2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,781,800	17,809	-
単元未満株式	普通株式 11,911	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,864,011	-	-
総株主の議決権	-	17,809	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	70,300	-	70,300	3.77
計	-	70,300	-	70,300	3.77

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	158	193,950
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,326	-	70,326	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定配当を最重要課題として位置付けており、企業体質の強化を図りながら業績に応じた適正なる成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向につきましては年間30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益87,462千円となりましたが、期末配当については1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。また、中間配当は行っておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年6月26日 定時株主総会決議	44,842	25.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質と永続的な収益体質の確立をもって社会に貢献することを目指しております。その実現のために経営管理機能の充実と健全な業務執行体制を確保し、経営の透明性の向上を図ることにより、株主及びステークホルダーの信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、十分な議論と迅速な意思決定が可能な6名（内1名は社外取締役）の取締役により運営され、代表取締役会長 佐々木秀隆が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 福田多喜二、取締役 三中達雄、取締役 寺本泰之、取締役 縄手弘之、社外取締役 藤原光広で構成されており、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき、基本方針、重要事項の決議を行い、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役 竹本敏範、社外監査役 長井紳一郎、社外監査役 廣本邦幸の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、取締役会終了後の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c. コンプライアンス委員会

各部門の業務執行が法令、定款及び社内規定等に違反することがないように内部統制の意識向上を図ることを目的としております。

同委員会は、コンプライアンスの取組みを横断的に統轄することとし、社内教育等の必要な活動を行い、内部監査室と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告を行っております。

委員長	取締役社長	福田多喜二
委員	専務取締役	三中達雄
	取締役	寺本泰之・縄手弘之
	社外取締役	藤原光広
	執行役員	野田 隆
	内部監査室長	市来洋光

以上、メンバー7名の他、適宜メンバーを選任

d. 経営会議

取締役会の意思決定に基づき経営方針の徹底並びに業務執行の協議を行い、適切かつ有効な業務の推進を図ることを目的としております。また、必要に応じ取締役会への付議及び問題点の抽出を報告しております。

議長	代表取締役会長	佐々木秀隆
他メンバー	当社取締役（代表を除く）全員	5名
	国内連結子会社役員	石丸敏文、櫻 浩明、金原幸夫、有吉伸雄

e. 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 市来洋光が内部監査規程に基づき、各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、コンプライアンス委員会及び代表取締役会長に報告しております。

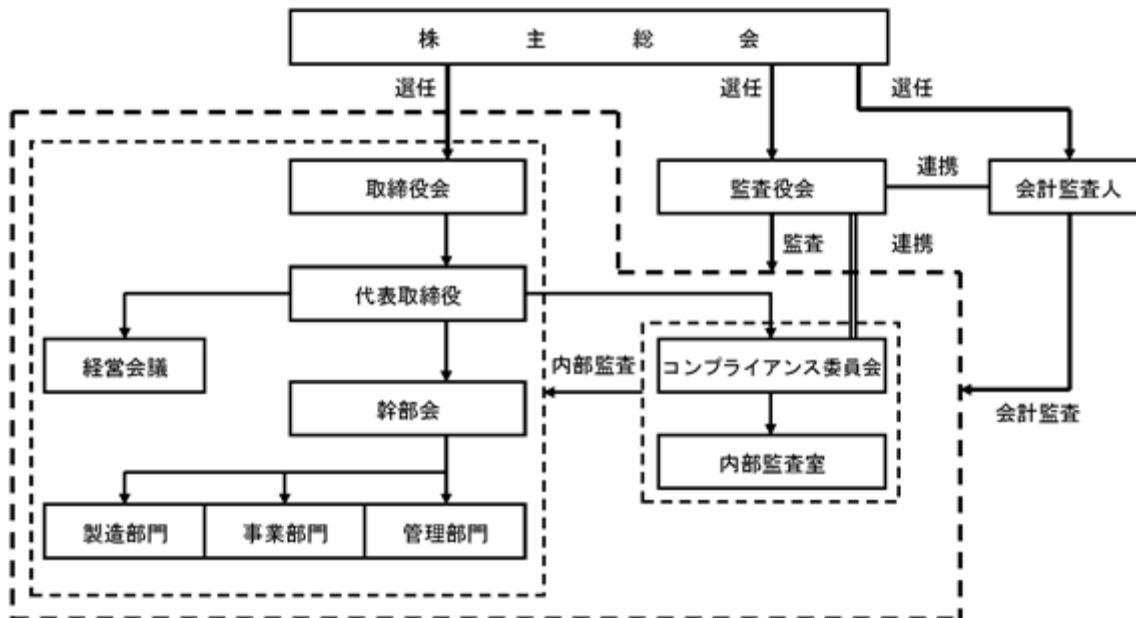
また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は現在の会社規模、業容等を勘案し社外取締役を1名選任しております。また、常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査役会制度を採用しており、経営監視機能の客観性、中立性を確保できる体制であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

当社コーポレート・ガバナンスの体制図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、全役職員が業務分掌規程や職務権限規程に基づき、職務を遂行すると共に内部監査部門がその業務遂行状況を監視し、随時必要な内部監査を実施しております。また管理部門においては総務部・管理部を組織化し、それぞれ内部規程に基づく管理・統制を行い各事業部とグループ会社に対して合理的な牽制機能の実施体制を構築しております。また、品質マネジメントシステムを導入し、定期的に品質管理委員会を開催し、品質の維持向上を図ると共に社長による品質マネジメントの検証、有効性の確認を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は社長を責任者として、個人情報管理対策委員会などを組織し、担当取締役を中心に各部門長からなる幹部会によって、各種法令のコンプライアンス状況の点検・確認並びにリスク管理状況をチェックしております。なお、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス委員会が行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社ごとに責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、コンプライアンス委員会はこれらを横断的に推進し、管理しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	佐々木 秀隆	昭和3年7月9日生	昭和47年11月 日本鉱泉(株)設立代表取締役社長(現任) 平成13年6月 祥建企業股份有限公司董事長に就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任 平成23年6月 代表取締役会長に就任 平成25年6月 代表取締役会長兼社長に就任 平成27年6月 代表取締役会長に就任(現任)	(注)3.	202,000
取締役社長 事業本部統括部長	福田 多喜二	昭和31年1月7日生	平成2年10月 北斗電気工業株式会社入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年9月 取締役第二事業本部長委嘱 平成25年6月 専務取締役に就任、事業本部統括部長委嘱 平成27年4月 北斗電気工業株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成27年6月 取締役社長に就任、事業本部統括部長委嘱(現任) 令和元年9月 株式会社木戸ボルト代表取締役会長に就任(現任)	(注)3.	1,900
専務取締役 第二事業本部長	三中 達雄	昭和27年1月28日生	昭和54年9月 発研株式会社(現 株式会社コンセック)入社 平成10年4月 当社技術部長 平成12年10月 執行役員技術製造部長 平成19年6月 取締役に就任、技術製造部長委嘱 平成25年6月 常務取締役に就任、第二事業本部長委嘱 令和元年6月 専務取締役に就任、第二事業本部長委嘱(現任)	(注)3.	1,400
取締役 管理本部長	寺本 泰之	昭和27年2月5日生	昭和53年11月 当社入社 平成21年6月 管理部長 平成22年6月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役に就任、管理本部長委嘱(現任)	(注)3.	200
取締役 第二事業本部副本部長	縄手 弘之	昭和34年7月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年5月 東日本営業部長 平成25年6月 執行役員東日本・関西営業部長 平成27年5月 執行役員第二事業本部副本部長 令和元年6月 取締役に就任、第二事業本部副本部長委嘱(現任)	(注)3.	1,400
取締役	藤原 光広	昭和28年1月28日生	平成24年7月 広島国税局徴収部長 平成25年9月 税理士登録 平成25年9月 藤原光広税理士事務所開設、所長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3.	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	竹本 敏範	昭和23年 8月23日生	平成13年11月 当社入社管理本部電算室長 平成19年 2月 日本鉱泉株式会社入社 平成21年 7月 同社取締役(現任) 平成25年 6月 当社監査役に就任 平成28年 6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4.	600
監査役	長井 紳一郎	昭和53年 6月19日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 山下法律事務所(現山下・長井法律事務所)入所(現任) 平成24年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4.	-
監査役	廣本 邦幸	昭和14年10月22日生	昭和53年 5月 株式会社紀商設立代表取締役社長 平成20年 6月 当社監査役に就任 平成25年 2月 株式会社紀商取締役(現任) 平成25年 6月 常勤監査役に就任 平成28年 6月 監査役(非常勤)に就任(現任)	(注)4.	-
計					207,500

- (注) 1. 取締役 藤原 光広は、社外取締役であります。
2. 監査役 長井 紳一郎及び廣本 邦幸は、社外監査役であります。
3. 当該取締役の任期は、令和元年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 当該監査役の任期は、令和 2年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は藤原光広氏1名、社外監査役は長井紳一郎氏及び廣本邦幸氏の2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役による外部からの経営監視機能の客観性、中立性を確保するための機能が重要と考えております。また、当社は社外取締役、社外監査役を選任するために、会社法上の要件に加えて、下記に掲げる独自の社外役員の独立性を担保する選任基準である「社外役員の資格要件」を監査役会の同意を得て策定し、これに基づき選考しているため、社外取締役、社外監査役の独立性は十分に保たれていると判断しております。

(社外役員の資格要件)

社外役員本人および本人が帰属する企業・団体と当社グループとの間に、下記の資格要件を設ける。

- (1)社外役員候補に指名される前に一度でも、当社グループの役員（社外役員を除く）、執行役員、従業員、会計監査人の社員であったことがないこと。
 - (2)当社グループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）、もしくは当社グループが大株主である会社の役員・執行役員または従業員でないこと。
 - (3)当社グループの主要な取引先企業の役員、執行役員または従業員でないこと。
 - (4)当社グループからの役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産（年間1,000万円以上）を得ている者でないこと。
 - (5)当社グループの役員、執行役員と親族関係（3親等以内）にないこと。
 - (6)当社グループとの間で、役員、執行役員を相互に派遣していないこと。
 - (7)株式会社コンセックの一般株主全体との間で恒常的に実質的な利益相反の生じるおそれがないこと。
 - (8)その他、当社グループとの間に利害関係を有し、社外役員としての職務を遂行する上で、独立性に疑義がないこと。
- (注) 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、取引額が連結売上額の2%以上を占めている企業とする。

ロ 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

現在、藤原光広氏、長井紳一郎氏、廣本邦幸氏を独立役員に指名しております。

当社は取締役6名のうち1名を社外取締役とする取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。企業統治において外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役による監督、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が兼職する他の法人等との関係

社外取締役の藤原光広氏は、藤原光広税理士事務所の所長であります。また、同氏は株式会社メンテックワールドの社外監査役であります。当社と藤原光広税理士事務所の間には特別の取引関係はありません。また、当社と株式会社メンテックワールドの間には売上取引及び仕入取引がありますが、直近事業年度における当社の売上及び仕入にそれぞれ占める割合は僅少であります。

社外監査役の長井紳一郎氏は、山下・長井法律事務所の副所長であります。また、同氏は、株式会社オービスの社外監査役であります。当社と山下・長井法律事務所及び株式会社オービスの間には特別の取引関係はありません。

社外監査役の廣本邦幸氏は、株式会社紀商の取締役であります。当社と株式会社紀商の間には仕入取引がありますが、直近事業年度における当社の仕入に占める割合は僅少であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役のサポート体制として、取締役会以外の経営会議等の議事及び重要な稟議案件の報告を行っております。社外監査役については、上記に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス内部通報システムによる通報状況等を速やかに報告することとし、社外監査役は、取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部牽制機能の実効性を監視しております。また、会計監査においては外部の会計監査人と連携しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は現行制度の機能を維持しながら監査役会での議論を通じて、監視機能の強化に取り組むと共に、取締役会など会社の重要な会議に出席し適宜、意見の陳述を行うなどして取締役の業務執行・企業経営について厳正な監視を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
竹本 敏範	8	8
長井 紳一郎	8	8
廣本 邦幸	8	8

監査役会における主な検討事項として、取締役会に先立ち、取締役会での決議事項の妥当性の検討を行ない、取締役の業務執行・企業経営に対する厳正な監視を行っております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会への出席及び監査役会の開催運営、社内棚卸監査を通じての内部監査室との連携、会計監査人からの報告を受けての子会社を含めて適正な監査が実施されていることの確認を行っている。

内部監査の状況

内部監査部門(3名)はコンプライアンス委員会の1部門として、各事業部とグループ会社に対し、監査チェックリストに基づき関係者へのヒアリングを行うなど業務執行状況やコンプライアンス状況について随時必要な内部監査を実施し、問題点の報告及び業務改善提案等を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

32年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 松嶋 敦

指定有限責任社員 吉田 秀敏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の職務の遂行の適正性、効率性及び適切な監査報酬等を選定方針としております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	23,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	23,000	1,500

当社における非監査業務の内容は企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導に対する報酬であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役と監査役に区分して株主総会において定められた総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は職務、資格等を勘案して取締役会において決定します。また、監査役は監査役会の協議の上、決定します。

取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第38回定時株主総会において、月額15,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

監査役の報酬限度額は平成元年6月23日開催の第22期定時株主総会において、月額3,000千円以内と決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	77,335	68,220	-	9,115	6
監査役(社外監査役を除く)	6,500	6,000	-	500	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	3

(注) 1. 当事業年度末の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名であります。上記の対象となる役員の員数と相違しておりますのは、令和元年6月27日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役1名を含んでいるためであります。

2. 上記、「退職慰労金」の額は、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	16	452,924	15	644,164

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	17,872	34,113	22,219

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び第53期事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,940	1,284,420
受取手形及び売掛金	4,244,997	2,354,073
電子記録債権	4,109,039	134,305
商品及び製品	872,033	933,871
仕掛品	56,978	46,209
原材料及び貯蔵品	377,431	438,567
その他	216,735	84,005
貸倒引当金	6,476	5,662
流動資産合計	5,542,678	5,269,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,382,730	5,3912,623
減価償却累計額	2,670,982	2,728,924
建物及び構築物(純額)	1,149,748	1,183,699
機械及び装置	529,071	514,488
減価償却累計額	335,337	356,631
機械及び装置(純額)	193,734	157,857
土地	1,3592,766	1,3568,945
その他	949,849	966,785
減価償却累計額	868,832	883,086
その他(純額)	81,016	83,699
有形固定資産合計	5,017,265	4,994,200
無形固定資産		
のれん	-	21,700
その他	25,493	24,973
無形固定資産合計	25,493	46,673
投資その他の資産		
長期預金	32,317	-
投資有価証券	794,346	583,144
繰延税金資産	114,396	160,451
退職給付に係る資産	97,641	67,202
その他	2,304,810	2,298,636
貸倒引当金	24,210	14,370
投資その他の資産合計	1,319,300	1,095,063
固定資産合計	6,362,057	6,135,936
資産合計	11,904,735	11,405,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,435,731	1,275,785
電子記録債務	4 718,837	554,067
短期借入金	1 484,341	1 537,276
未払法人税等	83,443	104,651
賞与引当金	91,270	95,835
完成工事補償引当金	238	241
その他	358,938	213,003
流動負債合計	3,172,799	2,780,857
固定負債		
長期借入金	1 679,042	1 639,147
役員退職慰労引当金	101,179	117,600
退職給付に係る負債	427,154	404,067
その他	43,633	44,375
固定負債合計	1,251,008	1,205,190
負債合計	4,423,806	3,986,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	638,263	707,077
自己株式	102,376	102,570
株主資本合計	7,255,231	7,323,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,240	6,415
為替換算調整勘定	54,178	39,222
退職給付に係る調整累計額	52,037	71,301
その他の包括利益累計額合計	83,381	38,495
非支配株主持分	142,316	134,320
純資産合計	7,480,929	7,419,677
負債純資産合計	11,904,735	11,405,724

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成30年4月1日 平成31年3月31日)	(自 至	平成31年4月1日 令和2年3月31日)
売上高		10,002,447		10,757,775
売上原価		1,377,692,661		1,382,221,527
売上総利益		2,309,786		2,536,248
販売費及び一般管理費		2,322,227,353		2,323,224,158
営業利益		82,433		212,089
営業外収益				
受取利息		4,260		2,649
受取配当金		25,637		29,715
受取手数料		5,269		6,555
受取家賃		12,285		12,531
為替差益		-		5,375
保険解約返戻金		14,472		375
その他		22,268		11,882
営業外収益合計		84,191		69,082
営業外費用				
支払利息		5,462		4,296
為替差損		1,717		-
手形売却損		155		118
その他		1,507		2,025
営業外費用合計		8,841		6,438
経常利益		157,784		274,733
特別利益				
固定資産売却益		473		447
投資有価証券売却益		-		41,071
特別利益合計		73		41,118
特別損失				
固定資産除売却損		55,245		52,050
投資有価証券売却損		2,580		-
投資有価証券評価損		1,353		24,580
減損損失		625,684		636,890
特別損失合計		34,862		63,521
税金等調整前当期純利益		122,995		252,331
法人税、住民税及び事業税		107,867		115,496
法人税等調整額		1,483		1,662
法人税等合計		106,384		117,158
当期純利益		16,612		135,173
非支配株主に帰属する当期純利益		6,578		12,544
親会社株主に帰属する当期純利益		10,034		122,629

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成30年4月1日 平成31年3月31日)	(自 至	平成31年4月1日 令和2年3月31日)
当期純利益		16,612		135,173
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		115,887		87,914
為替換算調整勘定		41,433		19,188
退職給付に係る調整額		10,307		19,264
その他の包括利益合計		167,627		126,367
包括利益		151,015		8,806
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		144,718		753
非支配株主に係る包括利益		6,298		8,053

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,071	700,002	101,673	7,317,670
当期変動額					
剰余金の配当			71,772		71,772
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,034		10,034
自己株式の取得				714	714
自己株式の処分		3		11	13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3	61,738	703	62,439
当期末残高	4,090,270	2,629,074	638,263	102,376	7,255,231

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	194,901	84,961	41,730	238,133	156,696	7,712,499
当期変動額						
剰余金の配当						71,772
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,034
自己株式の取得						714
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	113,661	30,783	10,307	154,752	14,380	169,132
当期変動額合計	113,661	30,783	10,307	154,752	14,380	231,570
当期末残高	81,240	54,178	52,037	83,381	142,316	7,480,929

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	638,263	102,376	7,255,231
当期変動額					
剰余金の配当			53,815		53,815
親会社株主に帰属する 当期純利益			122,629		122,629
自己株式の取得				194	194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	68,813	194	68,619
当期末残高	4,090,270	2,629,074	707,077	102,570	7,323,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81,240	54,178	52,037	83,381	142,316	7,480,929
当期変動額						
剰余金の配当						53,815
親会社株主に帰属する 当期純利益						122,629
自己株式の取得						194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	87,655	14,957	19,264	121,876	7,996	129,871
当期変動額合計	87,655	14,957	19,264	121,876	7,996	61,252
当期末残高	6,415	39,222	71,301	38,495	134,320	7,419,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,995	252,331
減価償却費	138,922	138,564
減損損失	25,684	36,890
のれん償却額	-	1,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,356	10,892
賞与引当金の増減額(は減少)	3,261	4,306
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,493	23,999
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	686	3,634
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,228	16,422
受取利息及び受取配当金	29,897	32,364
支払利息	5,462	4,296
有形固定資産除売却損益(は益)	5,172	2,003
投資有価証券売却損益(は益)	2,580	41,071
投資有価証券評価損益(は益)	1,353	24,580
売上債権の増減額(は増加)	56,323	87,169
たな卸資産の増減額(は増加)	87,736	104,343
その他の資産の増減額(は増加)	107,066	137,764
仕入債務の増減額(は減少)	120,336	345,836
未払消費税等の増減額(は減少)	2,720	19,409
その他の負債の増減額(は減少)	165,518	155,145
小計	329,642	14,862
利息及び配当金の受取額	33,176	33,229
利息の支払額	5,237	4,286
法人税等の支払額	93,924	100,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,657	56,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179,671	163,143
定期預金の払戻による収入	149,315	163,994
有形固定資産の取得による支出	96,052	158,463
有形固定資産の売却による収入	16,304	47
有形固定資産の除却による支出	450	1,790
無形固定資産の取得による支出	620	2,400
投資有価証券の取得による支出	264,260	117,857
投資有価証券の売却による収入	99,112	217,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 13,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,321	75,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,473	52,917
長期借入れによる収入	490,000	300,000
長期借入金の返済による支出	356,096	359,544
自己株式の処分による収入	13	-
自己株式の取得による支出	714	194
配当金の支払額	71,772	53,815
非支配株主への配当金の支払額	8,156	16,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,198	76,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,837	3,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,699	213,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,549	1,313,850
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,313,850	¹ 1,100,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司
北斗電気工業株式会社
株式会社木戸ボルト
南通康賽克工程工具有限公司
南通康賽克半導体工具有限公司
山陰建設サービス株式会社
建設サービス島根株式会社
株式会社サンライフ
株式会社デンサン

上記のうち、株式会社木戸ボルトについては、当連結会計年度(令和元年10月)において北斗電気工業株式会社が全株式取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密機械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、株式会社木戸ボルト、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～39年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 完成工事補償引当金
完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。
 - ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり
ます。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が平成15年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	580,652千円	586,920千円
土地	2,268,280	2,268,280
計	2,848,932	2,855,200

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	267,338千円	326,344千円
長期借入金	419,669	323,325
計	687,007	649,669

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産その他(出資金)	7,032千円	7,531千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	25,917千円	21,074千円
受取手形裏書譲渡高	13,311	6,400

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	62,377千円	- 千円
電子記録債権	6,964	-
支払手形	112,776	-
電子記録債務	140,075	-

5 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	9,382千円	9,382千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	9,394千円	19,031千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
給料手当	845,167千円	855,826千円
賞与引当金繰入額	60,497	63,932
退職給付費用	63,485	66,437
役員退職慰労引当金繰入額	17,228	17,622

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	106,830千円	151,686千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他(運搬具)	73千円	その他(運搬具) 47千円
計	73	計 47

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	4,679千円	建物及び構築物 2,016千円
機械及び装置	45	機械及び装置 0
その他(運搬具)	50	その他(運搬具) 0
(工具、器具及び備品)	470	(工具、器具及び備品) 35
計	5,245	計 2,050

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
山口県岩国市	事業所	「土地」	25,684
合計			25,684

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業部単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
北海道帯広市	賃貸用不動産	「土地」	36,890
合計			36,890

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業部単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

賃貸用不動産について収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は路線価による相続税評価額に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153,286千円	110,643千円
組替調整額	3,933	16,491
税効果調整前	149,354	127,134
税効果額	33,467	39,220
その他有価証券評価差額金	115,887	87,914
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,433	19,188
組替調整額	-	-
税効果調整前	41,433	19,188
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	41,433	19,188
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	31,643	48,683
組替調整額	16,812	20,965
税効果調整前	14,831	27,718
税効果額	4,523	8,454
退職給付に係る調整額	10,307	19,264
その他の包括利益合計	167,627	126,367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	18,640,112	-	16,776,101	1,864,011
合計	18,640,112	-	16,776,101	1,864,011
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	697,001	1,318	628,151	70,168
合計	697,001	1,318	628,151	70,168

(注)1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少16,776,101株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,318株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加20株及び単元未満株式の買取りによる増加1,298株(株式併合前936株、株式併合後362株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少628,151株は、株式併合による減少628,079株、単元未満株式の処分による減少72株(株式併合前)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,772	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注)平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,815	利益剰余金	30	平成31年3月31日	令和元年6月28日

当連結会計年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,864,011	-	-	1,864,011
合計	1,864,011	-	-	1,864,011
自己株式				
普通株式（注）	70,168	158	-	70,326
合計	70,168	158	-	70,326

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年 6月27日 定時株主総会	普通株式	53,815	30	平成31年 3月31日	令和元年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和 2年 6月26日 定時株主総会	普通株式	44,842	利益剰余金	25	令和 2年 3月31日	令和 2年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,466,940千円	1,284,420千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	153,090	183,783
現金及び現金同等物	1,313,850	1,100,636

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社木戸ボルトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社木戸ボルト株式の取得価額と株式会社木戸ボルト取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	57,494千円
固定資産	538
のれん	22,842
流動負債	29,400
固定負債	15,671
株式会社木戸ボルト株式の取得価額	35,802
株式会社木戸ボルト現金及び現金同等物	21,841
差引：株式会社木戸ボルト取得のための支出	13,962

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」は、顧客の信用リスクに晒されております。

「長期預金」は、1年を超える定期預金であり、期間は最長で3年であります。金利の上昇によるリスクに晒されております。

「投資有価証券」は、主に純投資目的の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券の一部には、デジタルクーポン社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品があり、対象資産等の時価や為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金のうち「長期借入金」については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

「投資有価証券」については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均5年で調達しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,466,940	1,466,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,449,997	2,449,997	-
(3) 電子記録債権	109,039	109,039	-
(4) 長期預金	32,317	32,984	667
(5) 投資有価証券	794,346	794,346	-
資産計	4,852,639	4,853,306	667
(1) 支払手形及び買掛金	1,435,731	1,435,731	-
(2) 電子記録債務	718,837	718,837	-
(3) 短期借入金	484,341	484,517	176
(4) 未払法人税等	83,443	83,443	-
(5) 長期借入金	679,042	680,031	989
負債計	3,401,394	3,402,559	1,165

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,284,420	1,284,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,354,073	2,354,073	-
(3) 電子記録債権	134,305	134,305	-
(4) 長期預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	583,144	583,144	-
資産計	4,355,942	4,355,942	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,275,785	1,275,785	-
(2) 電子記録債務	554,067	554,067	-
(3) 短期借入金	537,276	537,375	99
(4) 未払法人税等	104,651	104,651	-
(5) 長期借入金	639,147	639,355	208
負債計	3,110,925	3,111,232	307

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	0	0
合計	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,453,036	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,449,997	-	-	-
電子記録債権	109,039	-	-	-
長期預金	-	32,317	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	18,656	-	-
合計	4,012,073	50,973	-	-

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,271,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,354,073	-	-	-
電子記録債権	134,305	-	-	-
長期預金	-	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	18,130	-	-
合計	3,759,548	18,130	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	271,608	213,356	139,770	47,321	6,987

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	274,060	200,474	108,025	40,697	15,891

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	463,484	293,890	169,594
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,424	26,597	1,827
	小計	491,908	320,487	171,421
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	273,608	320,538	46,931
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	18,656	20,009	1,353
	(3) その他	10,174	11,706	1,532
	小計	302,438	352,253	49,815
合計		794,346	672,740	121,606

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	335,741	250,798	84,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	335,741	250,798	84,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	198,585	280,202	81,616
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	18,130	18,656	526
	(3) その他	30,687	38,190	7,502
	小計	247,403	337,048	89,645
合計		583,144	587,846	4,702

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、当連結会計年度において、株式について24,054千円の減損処理を行っております。なお、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	52,774	2,606	1,172
(2) その他	42,220	-	4,015
合計	94,994	2,606	5,186

(注) 上表以外に投資信託の払戻し4,118千円（取得原価）があります。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	208,324	40,908	-
(2) その他	9,385	163	-
合計	217,709	41,071	-

(注) 上表以外に投資信託の払戻し161千円（取得原価）があります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度（非積立制度）を採用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度（非積立制度）および確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度等に加入しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,397,845千円	1,463,266千円
勤務費用	67,228	67,699
利息費用	7,025	4,550
数理計算上の差異の発生額	26,767	8,498
退職給付の支払額	35,598	105,139
退職給付債務の期末残高	1,463,266	1,421,878

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	1,092,970千円	1,133,754千円
期待運用収益	16,395	17,006
数理計算上の差異の発生額	4,876	57,181
事業主からの拠出額	53,630	53,241
退職給付の支払額	24,366	61,807
年金資産の期末残高	1,133,754	1,085,013

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,036,112千円	1,017,811千円
年金資産	1,133,754	1,085,013
	97,641	67,202
非積立型制度の退職給付債務	427,154	404,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	329,512	336,865
退職給付に係る負債	427,154	404,067
退職給付に係る資産	97,641	67,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	329,512	336,865

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	67,228千円	67,699千円
利息費用	7,025	4,550
期待運用収益	16,395	17,006
数理計算上の差異の損益処理額	16,812	20,965
確定給付制度に係る退職給付費用	74,670	76,208

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
数理計算上の差異	14,831千円	27,718千円
合 計	14,831	27,718

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未認識数理計算上の差異	74,874千円	102,592千円
合 計	74,874	102,592

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
債券	26.6%	26.9%
株式	32.6	29.9
一般勘定	32.2	34.5
現金及び預金	0.2	0.2
その他	8.4	8.5
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
割引率		
確定給付企業年金制度	0.4%	0.5%
一時金制度	0.1%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0～3.7%	1.0～3.8%
一時金選択率	50.0%	50.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	15,861千円	16,320千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	187,483千円	146,788千円
賞与引当金	25,969	26,919
未払事業税	10,485	11,872
たな卸資産評価損	27,589	24,844
連結会社間内部利益消去	12,252	10,957
貸倒引当金	6,741	3,833
役員退職慰労引当金	32,311	37,580
退職給付に係る負債	101,321	103,474
固定資産減損損失	175,400	185,541
その他	47,186	49,801
繰延税金資産小計	626,737	601,608
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	187,289	146,599
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	281,618	290,095
評価性引当額小計	468,907	436,695
繰延税金資産合計	157,830	164,914
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,275	4,055
その他	445	737
繰延税金負債合計	43,719	4,791
繰延税金資産の純額	114,111	160,122

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	45,173	11,001	21,989	28,054	13,605	67,661	187,483
評価性引当額	44,979	11,001	21,989	28,054	13,605	67,661	187,289
繰延税金資産	194	-	-	-	-	-	194

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	11,189	21,989	31,444	13,605	14,264	54,297	146,788
評価性引当額	11,001	21,989	31,444	13,605	14,264	54,297	146,599
繰延税金資産	188	-	-	-	-	-	188

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.2
住民税均等割	26.2	12.8
配当等に係る外国源泉税	4.1	2.3
連結子会社の税率差異	1.3	5.2
評価性引当額に係る項目	21.0	4.2
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.5	46.4

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成31年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は16,178千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,485,274	7,657	1,492,931	1,076,671

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。令和2年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は17,234千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,492,931	32,329	1,460,602	1,001,552

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,338,829	1,723,959	3,489,871	819,112	339,920	290,756	10,002,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,118	-	20,270	45,123	-	2,201	80,712
計	3,351,947	1,723,959	3,510,141	864,235	339,920	292,957	10,083,159
セグメント利益 又は損失（ ）	241,542	87,905	79,798	53,729	22,824	6,924	447,075
セグメント資産	4,308,567	1,316,816	3,346,826	721,949	206,043	84,596	9,984,797
その他の項目							
減価償却費	50,457	19,642	37,796	18,648	3,966	1,293	131,801
持分法投資利益	196	-	-	-	-	-	196
持分法適用会社への 投資額	7,032	-	-	-	-	-	7,032
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,001	29,329	52,067	2,883	2,356	-	96,636

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,376,741	1,952,085	3,995,381	775,154	365,656	292,759	10,757,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,435	-	22,834	33,259	-	27,441	103,969
計	3,397,175	1,952,085	4,018,215	808,413	365,656	320,200	10,861,744
セグメント利益	284,897	126,854	191,678	29,664	1,550	8,503	643,146
セグメント資産	4,433,453	1,279,047	3,154,212	749,620	203,988	121,278	9,941,598
その他の項目							
減価償却費	51,111	18,108	38,336	18,820	4,382	1,036	131,794
のれんの償却額	-	-	-	1,142	-	-	1,142
持分法投資利益	324	-	-	-	-	-	324
持分法適用会社への 投資額	7,531	-	-	-	-	-	7,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73,327	16,076	35,972	22,830	700	-	148,906

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,083,159	10,861,744
セグメント間取引消去	80,712	103,969
連結財務諸表の売上高	10,002,447	10,757,775

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	447,075	643,146
セグメント間取引消去	6,175	36,069
全社費用（注）	358,467	394,988
連結財務諸表の営業利益	82,433	212,089

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,984,797	9,941,598
全社資産（注）	1,919,938	1,464,126
連結財務諸表の資産合計	11,904,735	11,405,724

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

（単位：千円）

その他の項目（減価償却費）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,801	131,794
全社費用（注）	7,120	6,771
連結財務諸表の計上額合計	138,922	138,564

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

（単位：千円）

その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,636	148,906
全社資産（注）	6,016	9,599
連結財務諸表の計上額合計	102,652	158,504

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,380,252	958,577	1,723,959	3,183,219	1,756,440	10,002,447

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,406,160	970,581	1,952,085	3,756,256	1,672,693	10,757,775

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	12,842	12,842	-	-	-	25,684

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	-	36,890	-	-	-	36,890

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	-	-	1,142	-	-	1,142
当期末残高	-	-	-	21,700	-	-	21,700

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	4,091円 00銭	4,061円 67銭
1株当たり当期純利益	5円 59銭	68円 36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,034	122,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,034	122,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,794	1,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	153,083	206,000	0.427	-
1年以内に返済予定の長期借入金	331,258	331,276	0.343	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	679,042	639,147	0.347	令和3年～8年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,163,383	1,176,423	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	274,060	200,474	108,025	40,697

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,394,226	5,369,768	8,188,730	10,757,775
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	26,073	126,347	190,583	252,331
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失()(千円)	4,118	63,504	83,043	122,629
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	2.30	35.40	46.29	68.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	2.30	37.70	10.89	22.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,488	551,362
受取手形	2, 3 680,908	2 649,100
電子記録債権	3 63,015	81,869
売掛金	2 1,217,990	2 1,255,768
完成工事未収入金	126,850	128,341
商品及び製品	750,549	803,723
原材料及び貯蔵品	151,847	175,614
前払費用	27,648	29,133
関係会社短期貸付金	25,200	25,200
その他	145,232	14,925
貸倒引当金	844	854
流動資産合計	4,018,883	3,714,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,232,520	4 3,311,350
減価償却累計額	2,251,162	2,304,761
建物(純額)	1 981,358	1 1,006,589
構築物	186,216	187,692
減価償却累計額	173,882	171,164
構築物(純額)	12,334	16,528
機械及び装置	105,546	89,168
減価償却累計額	102,768	88,538
機械及び装置(純額)	2,778	630
車両運搬具	37,010	41,021
減価償却累計額	29,802	33,014
車両運搬具(純額)	7,208	8,006
工具、器具及び備品	723,641	725,176
減価償却累計額	677,076	676,503
工具、器具及び備品(純額)	46,565	48,672
土地	1 3,545,442	1 3,508,552
有形固定資産合計	4,595,683	4,588,978
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウェア	3,536	2,144
無形固定資産合計	21,858	20,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	644,164	483,611
関係会社株式	296,257	296,257
出資金	16,320	16,320
関係会社出資金	406,302	406,302
従業員に対する長期貸付金	3,386	2,845
関係会社長期貸付金	291,200	291,200
保険積立金	68,227	70,165
前払年金費用	125,136	121,502
長期前払費用	839	6,501
破産更生債権等	16,551	5,209
繰延税金資産	63,627	101,886
その他	39,801	39,737
貸倒引当金	159,276	152,728
投資その他の資産合計	1,812,536	1,688,809
固定資産合計	6,430,077	6,298,253
資産合計	10,448,960	10,012,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,348,234	2,379,103
電子記録債務	371,837	554,067
買掛金	2,523,469	2,511,437
工事未払金	31,513	40,286
短期借入金	1110,000	1180,000
1年内返済予定の長期借入金	1258,971	1242,284
未払金	56,231	36,056
未払法人税等	35,433	93,088
未払消費税等	17,720	39,987
未払費用	10,324	10,802
前受金	140,345	5,690
預り金	41,756	30,468
賞与引当金	70,000	73,000
完成工事補償引当金	238	241
設備関係支払手形	7,029	4,670
その他	5,185	5,059
流動負債合計	2,515,285	2,206,237
固定負債		
長期借入金	1447,069	1388,105
退職給付引当金	358,214	336,554
役員退職慰労引当金	57,075	65,490
その他	21,175	20,391
固定負債合計	883,532	810,541
負債合計	3,398,818	3,016,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	61,450	61,450
資本剰余金合計	2,613,421	2,613,421
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,173	385,820
利益剰余金合計	352,173	385,820
自己株式	102,376	102,570
株主資本合計	6,953,488	6,986,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,654	8,717
評価・換算差額等合計	96,654	8,717
純資産合計	7,050,142	6,995,658
負債純資産合計	10,448,960	10,012,436

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,739,290	5,312,943
製品売上高	2,006,434	2,110,899
完成工事高	954,811	1,185,851
不動産賃貸収入	65,842	66,484
売上高合計	7,766,377	8,676,177
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	213,258	218,288
当期商品仕入高	3,954,266	4,432,138
合計	4,167,524	4,650,425
商品他勘定振替高	2 24,904	2 20,442
商品期末たな卸高	218,288	234,427
商品売上原価	3,924,332	4,395,557
製品売上原価		
製品期首たな卸高	508,934	532,262
当期製品製造原価	543,260	524,192
当期製品仕入高	686,643	778,764
合計	1,738,836	1,835,218
製品他勘定振替高	3 29,347	3 41,517
製品期末たな卸高	532,262	569,297
製品売上原価	1,177,227	1,224,405
完成工事原価	913,667	1,074,994
売上原価合計	6,015,227	6,694,956
売上総利益	1,751,151	1,981,221
販売費及び一般管理費	4 1,803,845	4 1,893,122
営業利益又は営業損失()	52,695	88,100
営業外収益		
受取利息	1 4,830	1 4,689
受取配当金	1 48,298	1 81,456
受取手数料	5,155	6,438
受取家賃	11,974	11,627
貸倒引当金戻入額	10,178	159
その他	10,522	7,741
営業外収益合計	90,957	112,111
営業外費用		
支払利息	2,582	2,250
貸倒引当金繰入額	42,705	3,656
その他	942	1,651
営業外費用合計	46,229	7,556
経常利益又は経常損失()	7,967	192,654
特別利益		
固定資産売却益	5 1	-
投資有価証券売却益	704	34,113
特別利益合計	705	34,113
特別損失		
固定資産除売却損	6 820	6 2,023
投資有価証券評価損	-	22,219
減損損失	25,684	36,890
特別損失合計	26,504	61,132
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	33,766	165,635
法人税、住民税及び事業税	37,213	77,842
法人税等調整額	3,196	331
法人税等合計	40,408	78,174
当期純利益又は当期純損失()	74,174	87,462

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		77,869	8.5	110,434	10.3
労務費		258,252	28.3	247,893	23.0
(うち賞与引当金繰入額)		(12,426)		(12,541)	
外注費		429,592	47.0	566,457	52.7
経費		147,954	16.2	150,211	14.0
(うち減価償却費)		(12,835)		(12,123)	
完成工事原価		913,667	100.0	1,074,994	100.0

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	498,120	498,120
当期変動額						
剰余金の配当					71,772	71,772
当期純利益					74,174	74,174
自己株式の取得						
自己株式の処分			3	3		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	3	3	145,946	145,946
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,450	2,613,421	352,173	352,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	101,673	7,100,135	191,151	191,151	7,291,285
当期変動額					
剰余金の配当		71,772			71,772
当期純利益		74,174			74,174
自己株式の取得	714	714			714
自己株式の処分	11	13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			94,497	94,497	94,497
当期変動額合計	703	146,646	94,497	94,497	241,143
当期末残高	102,376	6,953,488	96,654	96,654	7,050,142

当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,450	2,613,421	352,173	352,173
当期変動額						
剰余金の配当					53,815	53,815
当期純利益					87,462	87,462
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	33,646	33,646
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,450	2,613,421	385,820	385,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	102,376	6,953,488	96,654	96,654	7,050,142
当期変動額					
剰余金の配当		53,815			53,815
当期純利益		87,462			87,462
自己株式の取得	194	194			194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			87,937	87,937	87,937
当期変動額合計	194	33,452	87,937	87,937	54,485
当期末残高	102,570	6,986,941	8,717	8,717	6,995,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 15～20年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかるかき担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	566,011千円	573,205千円
土地	2,220,958	2,220,958
計	2,786,969	2,794,163

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	70,000千円	140,000千円
1年内返済予定の長期借入金	189,371	180,344
長期借入金	405,169	314,825
計	664,540	635,169

2 関係会社項目

関係会社に対する資産、負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
流動資産		
受取手形	10,128千円	8,471千円
売掛金	222,221	238,597
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,563	44,017

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	62,377千円	-千円
電子記録債権	6,964	-
支払手形	112,776	-
電子記録債務	140,075	-

4 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	9,382千円	9,382千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
受取利息	2,762千円	2,322千円
受取配当金	31,753	61,297

2 商品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。

3 製品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
役員報酬	76,200千円	79,620千円
給料手当	734,028	734,757
従業員賞与	54,272	57,082
賞与引当金繰入額	55,239	58,109
福利厚生費	146,002	150,407
退職給付費用	61,343	64,251
役員退職慰労引当金繰入額	8,970	9,615
地代家賃	76,406	76,089
減価償却費	66,165	67,691

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	1千円	-千円
計	1	-

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物(建物附属設備)	352千円	-千円
構築物	27	2,016
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	441	7
計	820	2,023

(有価証券関係)

前事業年度(平成31年3月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額 296,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和2年3月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額 296,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,350千円	22,265千円
未払事業税	5,277	9,408
たな卸資産評価損	27,589	22,002
貸倒引当金	48,837	46,842
固定資産減損損失	170,423	180,866
退職給付引当金	71,089	65,591
役員退職慰労引当金	17,408	19,974
関係会社株式評価損	131,759	131,759
その他	44,539	45,241
計	538,270	543,948
評価性引当額	432,227	438,236
計	106,043	105,712
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,417	3,825
計	42,417	3,825
繰延税金資産の純額	63,627	101,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.7	11.5
住民税均等割	90.2	18.4
配当等に係る外国源泉税	14.8	3.6
評価性引当額に係る項目	58.9	3.6
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.7	47.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,232,520	78,830	-	3,311,350	2,304,761	53,599	1,006,589
構築物	186,216	6,558	5,081	187,692	171,164	2,138	16,528
機械及び装置	105,546	-	16,378	89,168	88,538	2,148	630
車両運搬具	37,010	4,011	-	41,021	33,014	3,212	8,006
工具、器具及び備品	723,641	24,380	22,845	725,176	676,503	22,265	48,672
土地	3,545,442	-	36,890	3,508,552	-	-	3,508,552
有形固定資産計	7,830,374	113,779	81,194	7,862,958	3,273,981	83,361	4,588,978
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	18,322	-	-	18,322
ソフトウェア	-	-	-	8,500	6,355	1,391	2,144
無形固定資産計	-	-	-	26,822	6,355	1,391	20,466
長期前払費用	839	6,501	839	6,501	-	-	6,501

(注) 1. 有形固定資産(土地)の「当期減少額」欄に記載している金額は、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,120	9,494	10,536	5,496	153,582
賞与引当金	70,000	73,000	70,000	-	73,000
完成工事補償引当金	238	241	-	238	241
役員退職慰労引当金	57,075	9,615	1,200	-	65,490

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額5,446千円及び債権回収等に伴う取崩額50千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)1.
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.consec.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注)2.

(注)1. 当社定款において、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

(注)2. 株主優待制度の概要

(1) 目的

当社企業価値の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 内容及び贈呈基準

3月末日及び9月末日の株主名簿に記載された株主に対し、健康飲料水ラ・バモントライト及びふりかけ詰合せを贈呈いたします。

所有株式数	100株以上	400株未満の株主	ラ・バモントライト	1本及びふりかけ詰合せ	1セット
	400株以上	1,000株未満の株主	ラ・バモントライト	2本及びふりかけ詰合せ	1セット
	1,000株以上	の株主	ラ・バモントライト	3本及びふりかけ詰合せ	1セット

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月27日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和元年6月27日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

令和元年6月28日中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）令和元年8月9日中国財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）令和元年11月13日中国財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）令和2年2月13日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月25日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンセックの令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社コンセックが令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月25日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。